



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久
(コード番号：7836)
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲
(TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成 22 年 11 月 8 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信(非連結)の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月8日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊崎友久
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部本部長 (氏名)桐原威憲 (TEL)045(670)7711
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	397	10.3	62		63		62	
22年3月期第2四半期	360	17.1	124		127		112	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	320 47	
22年3月期第2四半期	978 61	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,218	144	11.8	737 48
22年3月期	1,423	207	14.5	1,057 95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 144百万円 22年3月期 207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0 00		0 00	0 00
23年3月期		0 00			
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,095	15.9	7	-	6	-	5	-	25	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	195,803株	22年3月期	195,803株
期末自己株式数	23年3月期2Q	-株	22年3月期	-株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	195,803株	22年3月期2Q	115,308株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧米での金融不安の影響から急激な円高になるなど懸念材料がある中で、政府による緊急経済対策の効果などから、一部では回復の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢等への不安が残るなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージ的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの製作・配信やアフターセールスを含むメンテナンスの運営事業、ix-board(イクスボード)やレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

また、デジタルサイネージの利用者向けに、店舗前の歩行者を自動集計・属性分析するシステム「リアルなう」のサービスも安定的な収益基盤を生むサービスとして、拡大展開を図っております。これは、デジタルサイネージの広告画面に取り付けたカメラで、店舗の前を通行する人数だけでなく、実際に画面を見た人数、性別、年齢を自動的に集計することで潜在的な顧客数や放映した広告毎の人気なども把握することができるものであり、今後の当社の販促支援サービスのひとつとして普及し、業績に寄与するものと考えております。

LED表示機の販売を行う情報機器事業につきましては、依然として投資抑制傾向の強いパチンコホール業界の影響が大きく、業績は低調なものとなりましたが、その他の一般業界への展開が進捗しており、今後の業績に寄与してくるものと思われま

す。運営事業につきましては、当社が販売、設置を行ったLED表示機がメンテナンスの時期に入っていることから、メンテナンスに関連する業績が拡大しており、映像コンテンツと合わせ順調に推移しております。

アセット事業につきましては、ix-board、レンタル共に堅調に推移しております。当社はレンタルの強化、拡大を視野に日本テレビ放送網株式会社及び株式会社日テレ・テクニカル・リソースの3社共同でハイスピードLED表示システムを開発しました。この表示システムは、スーパースローカメラで撮影しても綺麗なスロー再生画面を映すことができるため、屋内競技場やスタジアムに多用される大型ビジョンでスポーツ中継の表現力を上げる要素としてニーズは高まる傾向にあり、今後のレンタルの拡大に寄与するものと思われま

す。以上により、当第2四半期会計期間の売上高は230,838千円(前年同四半期比16.7%増)、営業損失10,620千円(前年同四半期は営業損失54,847千円)、経常損失10,768千円(前年同四半期は経常損失54,662千円)、四半期純損失は9,975千円(前年同四半期は四半期純損失54,909千円)となり、当第2四半期累計期間は売上高397,612千円(前年同期比10.3%増)、営業損失62,779千円(前年同期は営業損失124,836千円)、経常損失63,231千円(前年同期は経常損失127,788千円)、四半期純損失62,748千円(前年同期は四半期純損失112,841千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ204,969千円減の1,218,796千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比164,304千円減の783,831千円となりました。その主な要因は、売上債権

の回収による受取手形、売掛金の減少と既存在庫の払出による棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末比40,664千円減の434,964千円となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比142,221千円減の1,074,395千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の返済と1年内償還予定の社債の償還を行ったことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比62,748千円減の144,401千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ22,670千円増加し、184,798千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、仕入債務及び未払消費税等の支払による減少があったものの、棚卸資産の減少や売上債権の回収による増加があったため94,796千円の収入(前年同四半期は32,652千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入があったため3,012千円の収入(前年同四半期は31,347千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、社債の償還、長期借入金の返済及びリース債務の支払により75,138千円の支出(前年同四半期は215,131千円の支出)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

パチンコホール業界における投資抑制傾向は、今後も大きな変化は無いと思われませんが、その他の業界への展開、および運営事業、アセット事業の業容拡大が見込まれていることから、現時点において当期業績は計画通り推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第2四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ121千円、税引前四半期純損失は2,155千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、欧米での金融不安の影響から急激な円高になるなど懸念材料がある中で、政府による緊急経済対策の効果などから、一部では回復の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢等への不安が残るなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの製作・配信やアフターセールスを含むメンテナンスの運営事業、ix-board（イクスボード）やレンタルといったアセット事業の展開を図り、経費削減によるローコスト体質の継続、および安定収益事業の拡大など、経営基盤の強化を図っております。しかしながら、当第2四半期においては、経済環境回復の遅れが、全般的に投資抑制傾向を継続させることとなり、当社業績に大きな影響が生じております。

これらにより、当社は当第2四半期会計期間末においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況を解消できていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革を達成し、平成22年4月16日に2010アビックス三ヵ年計画を開示いたしました。事業の継続、発展、資金の安定化を推し進めていく上で、安定収益事業を強化し、月次での安定収益を拡大することで、営業キャッシュ・フローが継続的に黒字化し、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現する新生アビックス」を達成することができると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分に理解して頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,798	162,127
受取手形及び売掛金	114,630	270,543
商品及び製品	318,587	354,775
仕掛品	773	312
原材料及び貯蔵品	147,972	143,589
その他	17,253	17,589
貸倒引当金	184	801
流動資産合計	783,831	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,150	1,902
工具、器具及び備品(純額)	1,105,548	1,114,403
レンタル資産(純額)	1,223,116	1,252,027
リース資産(純額)	1,20,135	1,18,192
有形固定資産合計	1,350,305	1,386,526
無形固定資産	2,681	2,983
投資その他の資産		
その他	89,445	93,587
貸倒引当金	7,468	7,468
投資その他の資産合計	81,977	86,119
固定資産合計	434,964	475,629
資産合計	1,218,796	1,423,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,143	115,578
1年内返済予定の長期借入金	10,000	30,000
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	2,269	3,581
製品保証引当金	21,161	28,095
その他	55,950	61,674
流動負債合計	146,525	288,929
固定負債		
新株予約権付社債	900,000	900,000
その他	27,869	27,686
固定負債合計	927,869	927,686
負債合計	1,074,395	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	822,746
資本剰余金	418,656	418,656
利益剰余金	1,097,001	1,034,253
株主資本合計	144,401	207,149
純資産合計	144,401	207,149
負債純資産合計	1,218,796	1,423,765

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	360,574	397,612
売上原価	212,958	201,503
売上総利益	147,615	196,108
販売費及び一般管理費	1 272,452	1 258,888
営業損失()	124,836	62,779
営業外収益		
受取利息	98	37
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
受取賃貸料	-	102
その他	151	66
営業外収益合計	2,382	205
営業外費用		
支払利息	1,797	427
社債利息	2,023	167
その他	1,513	62
営業外費用合計	5,334	657
経常損失()	127,788	63,231
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	617
製品保証引当金戻入額	-	2,216
債務免除益	15,413	-
その他	27	158
特別利益合計	15,440	2,992
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	-	2,034
税引前四半期純損失()	112,348	62,273
法人税、住民税及び事業税	493	475
法人税等合計	493	475
四半期純損失()	112,841	62,748

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	197,737	230,838
売上原価	122,689	112,994
売上総利益	75,047	117,844
販売費及び一般管理費	1 129,894	1 128,464
営業損失()	54,847	10,620
営業外収益		
受取利息	85	37
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
受取賃貸料	-	51
その他	51	73
営業外収益合計	2,268	162
営業外費用		
支払利息	802	194
支払保証料	464	31
社債利息	798	84
その他	17	-
営業外費用合計	2,083	310
経常損失()	54,662	10,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	56
製品保証引当金戻入額	-	974
特別利益合計	-	1,030
税引前四半期純損失()	54,662	9,737
法人税、住民税及び事業税	246	237
法人税等合計	246	237
四半期純損失()	54,909	9,975

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	112,348	62,273
減価償却費	61,102	59,399
ソフトウェア償却費	896	442
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	617
製品保証引当金の増減額(は減少)	408	6,933
受取利息及び受取配当金	98	37
支払利息	1,797	427
社債利息	2,023	167
債務免除益	15,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	6,798	155,913
たな卸資産の増減額(は増加)	2 40,170	2 10,149
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	55,142	58,434
未払金の増減額(は減少)	726	4,401
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,171	837
未払消費税等の増減額(は減少)	4,631	15,275
その他	16,228	16,499
小計	27,808	96,223
利息及び配当金の受取額	98	37
利息の支払額	3,992	514
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,652	94,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	584	1,730
有形固定資産の売却による収入	1,865	4,884
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,347	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	112,726	20,000
株式の発行による収入	49,518	-
社債の償還による支出	150,000	50,000
リース債務の返済による支出	1,924	5,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,131	75,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,435	22,670
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 157,313	1 184,798

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。